

様式3

2021年 2月 2日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) アジアとラテンアメリカの資源政策についての地域間比較研究

(英文) Inter-Regional Comparative Research on Resource Policies in Asia and Latin America

2. 研究代表者

(氏名) 岡田 勇

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

グローバル化が進んだ21世紀初頭、世界各国は異なった産業構造を発達させ、それにより異なった資源政策を必要としてきた。グローバル経済からみると、中国を始め製造業に牽引されて目覚ましい経済発展を遂げた東アジア・東南アジア諸国では国内の企業・消費者によるエネルギー需要が高まった一方で、エネルギーや金属資源、食糧といった一次産品の輸出が盛んになったラテンアメリカ諸国では資源採掘にまつわる外資への優遇と規制が政策争点となった。しかし、そうしたグローバル経済における役割分担に基づいた相違点がある一方で、アジアにもエネルギーや金属資源の重要な輸出国が存在し、ラテンアメリカでもエネルギー消費についての政策が修正を迫られたことは確かである。さらには、国営企業を中心とした産業運営もまた、両地域に共通する政策争点となってきた。

本研究の目的は、このような相違性と共通性を持つアジアとラテンアメリカのエネルギーおよび鉱物資源政策を比較し、21世紀初頭までに両地域で経験されてきた政策課題を明らかにすることにある。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて当初の予定通りの活動を行うことができなかった。5月に予定されていた米プリンストン大学での国際シンポジウムおよび6～8月に計画していた欧州でのワークショップは、いずれも各地域での感染拡大の結果、延期せざるを得なかった。欧州またはオンラインでのワークショップは2021年度に計画延期になっている。他方で、2021年2月に開催される国際社会学会フォーラム(ISA Forum)での研究発表2件が予定されている(当初は2020年7月に開催予定であったものが延期になった)。

当初の予定通りにはいかなかったとはいえ、全く活動しなかったわけではない。2020年4月より3週間ごとに研究代表者は共同研究員であるJewellord Nem Singhライデン大学助教とオンライン・ミーティングを行い、アジアとラテンアメリカの資源政策に関する文献を集中的に読み込みながら議論を重ねてきた。その成果は、国際社会学会フォーラム及び日本比較政治学会年報などで発表される予定である。またさらなる研究成果を生み出すため、共同研究員の村上勇介京都大学東南アジア地域研究研究所教授とともにペルーの社会紛争データベースのアップデートも進めた。

6. 研究成果の概要（600字程度）

今年度、本研究は理論枠組みを集中的に検討する作業を行った。具体的には、2020年4月～2021年2月まで共同研究者と共に以下の理論的命題についてディスカッションし、整理した。

- ・各国の主要な政治アクターの間で中長期的な資源政策の合意は見られるか。あるいは激しく争われてきたか。
- ・もし中長期的な合意が見られる場合、各国の長期的な開発目標との関係は何か。ここで言う開発目標とは、国家主導の産業育成を追求するアジアモデルや、ラテンアメリカの輸入代替工業化などを指す。
- ・国家の資源政策や資源採掘プロジェクトに対して抗議が頻発する場合、その規定因は何か。
- ・「資源の呪い」論が国家制度の役割を強調するのに対して、いわゆる制度の質が低い場合に何が補完的な要因となるのか。

これらの論点を議論した結果、以下の理論枠組みについて整理した。

- (1) 資源開発は、利益と不利益をもたらすために、それをめぐる政治闘争が起きる。
- (2) 長期的な開発目標として、国家主導の開発モデルを維持してきたケースと20世紀末より市場開放政策をとったケースでは、政治闘争のパターンに違いが見られる。これが第1の共通要因と考えられる。
- (3) 第2の共通要因は、国家能力(state capacity)であり、とりわけ政党や議会といったフォーマルな政治代表制度と裁判所のような紛争仲裁制度に対する信頼が資源開発によって増幅する利益と不利益をめぐる争いがどのように顕在化するかを規定する。
- (4) 第3の共通要因は、政治連合(political coalition)であり、中央や地方の政治家が政治的サバイバルのために作り出す支持調達のネットワークを意味する。どのような政治連合が築かれるかは、資源政策の方向性を形作る。政治家は、資源採掘から得られる利益の分配に積極的に介入し、どのように不利益の補償に用いるかを取り持つことで合意を作る場合もあるが、資源採掘時代に反対する社会勢力を糾合して政治連合を作ることもある。

さらに、上記の理論枠組みを経験的に検証するために、ペルーにおける抗議行動についてのデータベースを作成した。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

Isamu Okada

- Okada, Isamu. 2020. “Improving Public Policy for Survival: Lessons from Opposition-Led Subnational Governments in Bolivia” *Latin America Ronshu* 54, pp.15-43.
- 岡田勇. 2021. 「比較の視座からのベネズエラの1999年憲法改正」住田育法・牛島万編『混迷するベネズエラ』明石書店
- Jewellord Nem Singh (co-authored with Kate Macdonald). 2020. “Resource Governance and Norm Domestication in the Developing World” *Environmental Policy and Governance* 30(5)
- Jewellord Nem Singh (co-authored with Alvin Camba). 2020. “The Role of Domestic Policy Coalitions in Extractive Industries Governance: Disentangling the Politics of ‘Responsible Mining’ in the Philippines” *Environmental Policy and Governance* 30(5)
- 村上勇介. 2021. 「比較のなかのベネズエラ—ほかのラテンアメリカ諸国との共通性と相違点—」住田育法・牛島万編『混迷するベネズエラ』明石書店
- 村上勇介. 2020. 「継続するネオリベラリズムと政党政治—低成長期ペルーの事例—」仙石学編『転換期のポピュリズム?』スラブ・ユーラシア研究報告集13
- 森下明子. 2020. 「書評：佐藤仁 著『反転する環境国家—「持続可能性」の罫をこえて』」アジア研究66(4)
- 森下明子. 2020. 「第6章 2019年国会議員の特徴と民主化後20年の国会議員の変化—二大勢力化しつつある経済界関係者と地方政界出身者—」『2019年インドネシアの選挙—深まる社会の分断とジョコウィの再選—』アジア経済研究所
- Morishita, Akiko. 2020. “The Military and Indonesian State Power: Contending Perspectives from the Students of Generation 98” Khoo Boo Teik and Jafar Suryomenggolo (eds.) *States and Societies in Motion*. pp.144-183. NIAS Press

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本研究の成果は、以下において発表する予定がある。

- ・ 2021年2月の国際社会学会フォーラム(ISA Forum)
- ・ 2021年7月刊行の日本比較政治学会年報

さらに、ペルーの抗議行動データを基にした国内事例の計量分析を行い、学術誌に投稿する予定であるほか、理論枠組みに基づいて国際ワークショップを企画し、関心を持つ研究者とともに国際ジャーナルに特集企画を投稿することも検討している。

様式3

2021年 2月 8日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジア大陸山地部における長期的生業動態とデータベース化

(英文) Long-term livelihood dynamics in montane mainland Southeast Asia and its database compilation

2. 研究代表者

(氏名) 広田勲

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は、昨年度の継続研究にあたる。先行研究や申請者がこれまで行ってきた研究からは、東南アジア大陸山地部における生業は、自然環境に依存し不安定になりがちのため、農業を中心としつつも林産物採取、家畜飼育、漁労、狩猟等の複合的な活動が組み合わさることで、安定化が図られてきたことがわかっている。一方、昨年度の研究で実施した、約150年前以後を対象にした文献調査から、自然環境や農業に加え、複合的な生業の組み合わせ方も時代によって大きく変化し、一見「伝統的」にみえる生業システムも近年形成されてきた可能性があることがわかってきた。昨年度は、こうした約150年間の変遷に関する概要を把握した。またより期間を限定し、仏領インドシナにおける重要文献であるPavieらの1879年～1895年の探検記録の分析とデータベース化を行い、着実なデータとして蓄積してきた。そこで本年度は、データベース化をさらに進めるとともに、より時代を下った20世紀前半に焦点を当てて文献調査および情報の地図化を試み、本地域の複合生業の長期にわたる変遷を明らかにすることを目的とする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、Pavieらによって記録された探検記録のデータベース化を行った。また、記録に登場する地名については別にリスト化し、約1万5千点を登録することができた。中規模以上の都市、町、村については座標を記録し、現在の地名との比較を可能にした。今後はこれらのリストに、探検記録から得られた情報を紐づける予定である。また、明治以降から戦時中までの東南アジア大陸山地部に関する日本語の文献調査を行っており、現在も継続中である。

る。また、メンバーで研究会を1回実施し、CIRAS Discussion Paper Seriesに本年度の研究成果を発表することを確認した。以上の活動を行っている一方、申請時に予定していた海外渡航計画は、コロナ禍のため実施することができなかった。これについては、文献調査に係る活動を拡大して対応している。

6. 研究成果の概要（600字程度）

本年度の活動では、Pavie Missionで記録、発行され、英語で翻訳されてWhite Lotusから発行されている地図集に記載されている全ての地名の入力を完了した。のべ約15000地点の入力が完了し、当時の測量の情報に基づいて、各地点のおよその位置を示す座標を記録し、また山、川、村落、都市といった属性情報を全ての地点情報に付加した。また、それぞれの地図において、中規模以上の村落や都市を抽出し、地図表で座標を計測して整理した。また、Pavie Missionの本文の記録中に出現する地名を同様に抽出し、座標を計測しリスト化した。現在719地点を記録している。

さらに本研究は、継続してPavie Mission中の、環境、農業、生業に関する記載を抽出して、テキスト化を行っている。断片的ではあるものの、情報が蓄積されつつある。これらの情報のうち、Pavie Mission Volume 1については、CIRAS Discussion Paper Seriesで発表を行う予定である。

Pavie Mission以外にも、戦前の日本で発行された東南アジア大陸山地部に関する資料を収集し、文献調査を進めている。この成果の一部については、すでに出版され公開されているものの、継続して研究活動を継続していきたい。

また、1900年から1950年ほどまでの資料に関しては、時間の制約等から、資料は収集しつつあるものの進捗が芳しくない。この資料の分析についても今後の課題としたい。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

・出版

広田勲（2020）明治の日本男児が体当たりで挑んだ東南アジア探検：岩本千綱著「シャム・ラオス・安南 三国探検実記」BIOSTORY 34: 107.

広田勲（2020）東南アジアの焼畑農業とタケの広域的關係性について．竹 138: 17-20.

広田勲（2021）農耕空間と親和的な「野生」植物のドメスティケーション—ラオスの焼畑とタケ．卯田宗平編『野生性と人類の論理—ポスト・ドメスティケーションを捉える4つの思考』（印刷中）

・公開シンポジウム

広田勲（2020）人びとの暮らしと焼畑—日本文化の多様性を探る：コメント．国立民族学博物館・五木村共済企画『佐々木高明の見た焼畑—五木村から世界へ—』公開セミナー第1回 2020年10月18日．

広田勲（2020）東南アジアにおける稲作の生態．第23回TOYAMA植物フォーラム「イネとお米と日本酒と」 2020年10月4日．

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果は、上に記した通り **Pavie Mission** の記録を一部整理し、**CIRAS Discussion Paper Series** で公表する予定である。また焼畑農業の近年の変遷、特にここ20年ほどのインフラ整備に伴う生業や農業の変化については、現在論文を執筆しており、今年度あるいは来年度はじめには論文投稿を行う予定である。**Pavie Mission** の活動や、日本人が東南アジア大陸部について記載した戦前、戦時中の情報を引き続き整理し、次年度の **CIRAS Discussion Paper Series** で続編を出版したい。

様式3

2021年2月8日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範：言説とネットワークの超域的展開

Muslim Family and Gender Norms in Central Eurasia and the Middle East: Discourses and Networks Beyond Borders

2. 研究代表者

磯貝 真澄

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的（400字程度）

旧ソ連圏の中央ユーラシアで、歴史的にイスラームの規範を尊重する定住社会が維持された地域は、ロシアのヴォルガ・ウラル地域（ヴォルガ中下流域、ウラル南麓）、中央アジア南部のオアシス地域、コーカサス地方である。これらの地域の人びとは、イスラーム信仰を公認するロシア帝国の統治の後、宗教に否定的なソ連体制の下で暮らし、ソ連解体後に宗教実践を開始・強化したという共通の集団的経験を有する。彼らは概して、帝政期まではオスマン帝国やエジプトのムスリム社会と国際的な人的・知的ネットワークを有し、そしてソ連解体後に中東とのネットワークを構築したことでも知られる。

本研究の目的は、中央ユーラシアと中東という2つの地域の間で、ムスリム家族とジェンダーをめぐる規範を語る言説の類似を生じさせた人的・知的ネットワークを、総合的かつ実証的に解明することである。その際、中央ユーラシアを軸とし、帝政末期からソ連初期（19世紀末～1920年代）と、ソ連末期（1980年代）から現在という、体制転換を含み、かつ中東とのネットワークの存在が認められる2つの時期に、焦点を合わせる。

5. 本年度の研究実施状況（400字程度）

本年度1回目の研究報告会として、第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会を9月12日(土)にオンラインで開催した。共同研究の進展だけでなく研究成果の公開も狙っ

たものだが、その目的に対して十分な、20名の参加申込み、17名の参加を得た。竹村和朗氏が「“相続システム”の現状：エジプトの生前贈与の事例から」という研究報告を行い、磯貝真澄が討論をした。本年度2回目の研究報告会として、2月8日(月)に上述の研究会の第4回を開催する。29名の参加申込みを得ており、佐々木紳氏が「アフメト・ミドハトとファトマ・アリエ：あるいはハイブリッドな評伝の虚実」という研究報告を行う。和崎聖日氏は、ウズベキスタン科学アカデミー歴史研究所のアドハムジョン・A・アシロフ氏とともに、研究成果を映画『グリ・アルムガーン：ウズベキスタンの女性たちによるイスラーム儀礼』の上映によって公開する予定である。2月12日(金)～22日(月)には、第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップのポスターセッションで発表を行う。さらに、3月21日(日)に日本中央アジア学会年次大会で、パネル「中央ユーラシアの家族とジェンダー：規範・言説・ネットワーク」を組織する準備をしている。

6. 研究成果の概要（600字程度）

研究対象の時期のうち、帝政末期については、研究目的に相当程度到達することができた。次の諸点を解明することができた：

- ・ロシア語で著された最初期のムスリム女性論、またはムスリム女性解放論の内容の詳細
- ・ロシア語による最初期のムスリム女性解放論が、オスマン帝国やイギリス帝国領インドのムスリムのジャーナリスト、作家や法学者等の著作を参照して著されたこと
- ・ヴォルガ・ウラル地域のテュルク語で著された、ムスリム家族や女性をめぐる規範論の最初期のものは、オスマン知識人の著作を参照したものであるが、ロシア帝国のイスラーム宗務行政の施策を契機として執筆・刊行された可能性が極めて高いこと
- ・ヴォルガ・ウラル地域のテュルク語でムスリム女性によって、読者にムスリム女性を想定して著された規範論の最初期のものが、やはりイスラーム宗務行政の施策を契機に公刊された可能性が極めて高いこと

これらの諸点に基づき、ロシア帝国の中央ユーラシア、オスマン帝国、イギリス帝国のインドの間でのムスリムの人的・知的ネットワークを可視化することができる。

研究対象時期のうち、現代についても研究目的に近づくことができた。中央アジア、特にウズベキスタン共和国では、国家法に基づく離婚ではなく、慣習法化した「イスラーム法」による離婚が増え、その際に国家法上の離婚やイスラーム古典法であれば守られるはずの女性の財産上の権利が保障されないことが判明した。他方、エジプトでは国家法である相続法はイスラーム古典法をもとに整備されたものだが、国民の中には相続分における男女差を問題視する人びとがいる。そして、夫が相続法によらずに生前に妻に土地を無償で譲渡し、夫の死後の妻の生活保障をしたと考えられる事例が明らかにされた。すなわち、現在のムスリム国家・地域における国家法と慣習法をめぐる、単純ではない構図が見えてきた。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

□共同研究としての公表

- ・第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会：9月12日(土)、オンライン（京

都大学稲盛財団記念館)

- ・竹村和朗「“相続システム”の現状：エジプトの生前贈与の事例から」
- ・磯貝真澄・帯谷知可「中央ユーラシアの家族とジェンダーをめぐる規範：研究のパーспекティブ」
- ・第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会：2月8日(月)、オンライン（東北大学東北アジア研究センター）
 - ・佐々木紳「アフメト・ミドハトとファトマ・アリエ：あるいはハイブリッドな評伝の虚実」
 - ・和崎聖日、アドラムジョン・A・アシロフ「『グリ・アルムガン：ウズベキスタンの女性たちによるイスラーム儀礼』の上映と解説・コメント」
- ・第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ：2月12日(金)～22日(月)、オンライン（東北大学）
 - ・磯貝真澄、佐々木紳、宗野ふもと、竹村和朗、和崎聖日、帯谷知可「中央ユーラシアのムスリム家族と女性：規範的言説をめぐるつながりの研究」（ポスター）
- ・2020年度日本中央アジア学会年次大会：3月21日(日)、オンライン
 - ・公開パネルセッション「中央ユーラシアの家族とジェンダー：規範・言説・ネットワーク」
 - ・磯貝真澄「中央ユーラシアのムスリム家族と女性：規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討」
 - ・帯谷知可「O. S. レベヂェヴァとA. アガエフのムスリム女性解放論」
 - ・宗野ふもと「家族強化論と「封建的」な家族・ジェンダー規範の考察：ウズベキスタン・シャフリサブズ市の女性工場労働者の事例から」

□個人研究としての公表

[学術論文・チャプター論文・書評論文等]

Масуми Исогай. Рецензия на: Любичанковский С.В. Имперская политика

аккультурации и проблема колониализма (на примере кочевых и полукочевых народов Российской империи). Оренбург: Издательский центр ОГАУ, 2019. 480 с.
// Вестник Российского университета дружбы народов. Серия: История России. 2020. Т. 19. № 4. С. 996–1000.

<https://doi.org/10.22363/2312-8674-2020-19-4-996-1000>

帯谷知可・後藤絵美(編)『装いと規範4』(CIRAS Discussion Paper)、2021年3月(予定)。
帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか: ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」、
福田宏・後藤絵美(編)『みえない関係性をみせる』(グローバル関係学叢書第5巻)、岩波書店、2020年、45～69頁。

帯谷知可「よいスカーフと悪いスカーフの攻防とその境界：現代ウズベキスタンのヴェール論争」、高尾賢一郎・後藤絵美・小柳敦史(編)『宗教と風紀：〈聖なる規範〉から読み解く現代』岩波書店、2021年、36～61頁。

帯谷知可「ロシア帝国からムスリム女性の解放を訴える：O.S.レベヂェヴァとA.アガエフのイスラーム的男女平等論」、『史林』104(1)、2021年1月(予定)。

帯谷知可「『ウズベク映画上映会：1920年代無声映画の再発見』に寄せて」、『日本中央アジア学会報』16、2020年、67～74頁。

佐々木紳「新オスマン人とパリ・コミュニケーション：ムスリム知識人の西洋経験と思想的展開」、『成蹊大学文学部紀要』56、2021年3月（予定、印刷中）。

佐々木紳「アフメト・ミドハト『ファトマ・アリエ女史、あるいはオスマン人女流作家の誕生』：訳注（前篇）」、『成蹊人文研究（成蹊大学大学院文学研究科）』29、2021年3月（予定、印刷中）。

Fumoto Sono, “How Local Handicrafts Enter the Global Tourism Market: A Case Study on a Carpet Business in Rural Uzbekistan,” *Japanese Review of Cultural Anthropology* 21(1), 2020, pp. 1-36 (in press).

竹村和朗「ワクフに関するエジプト最高憲法裁判所2008年違憲判決の解題および全訳」、『アジア経済』61(4)、2020年、32～51頁。 https://doi.org/10.24765/ajiakeizai.61.4_32

和崎聖日「結婚と『つながり』のかたち：中央アジア南部のムスリム社会」、山田孝子(編)『人のつながりと世界の行方：コロナ後の縁を考える』(シリーズ 比較文化学への誘い)、英明企画編集、2020年、95～112頁。

和崎聖日「旧ソ連・ウズベキスタンにおける『婚外の性』とイスラーム：男が語るモラル」、高尾賢一郎・後藤絵美・小柳敦史(編)『宗教と風紀：〈聖なる規範〉から読み解く現代』、岩波書店、2021年、197～219頁。

サイド・フォーギア（和崎聖日編訳）「殺人という特権：パキスタンの名誉殺人」、田中雅一・石井美保・山本達也(編)『インド・剥き出しの世界』、春風社、2021年2月（予定）。

和崎聖日「揺れ動くジェンダー規範：旧ソ連中央アジアにおける世俗主義とイスラーム化」、田中雅一・嶺崎寛子(編)『ジェンダー暴力の文化人類学』、昭和堂、2021年2月（予定）。

WAZAKI Seika, Iqbol MELIQU'ZIEV, and Adham ASHIROV, *Guli Armug'on: Women's Local Islamic Ritual in Uzbekistan* (Ethnological film)

* 第9回国際民族誌映画祭「クラトヴォ2020」（マケドニア）（9th Ethnological Documentary Film Festival “Kratovo 2020”）入選、映画祭上映2020年10月2日。

* 英国王立人類学民族誌映画祭2021（17th Royal Anthropological Institute Film Festival 2021）入選、映画祭上映2021年3月19～28日（予定）。

[口頭報告・ビデオプレゼンテーション等]

ISOGAI Masumi and Marsil N. FARKHSHATOV, “Memoirs by Volga-Ural ‘Ulamā’ in the Early Soviet Period,” *2nd International Academic Forum “Heritage,” International Scientific Conference “Current Issues in the Study of History, Foreign Relations and Culture of Asian Countries,”* October 29, 2020, online (Novosibirsk, Russia).

磯貝真澄「ロシア帝国法のなかのムスリムの法：宗務行政からみた場合」、『2020年度第2回「法の支配と法多元主義」研究会』、2020年12月13日、オンライン（関西大学）。

帯谷知可「『ヴェールのない社会』から『ヴェールがあってもよい社会』へ？：ウズベキスタンの現状から」、『ロシア・ユーラシア研究会』、講演、2020年11月17日、オンライン（一般社団法人オープン・ガバナンス・ラボ）。

帯谷知可「ヴェールを捨てたその後には：スカーフ（ルモル）と民族帽（ドゥッピ）」、『「沙

「漠の探究者」を探して：女性たちと百年」研究会』、2020年11月28日、オンライン。
帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか：ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」、
『岩波叢書「グローバル関係学」シリーズ Book Launch Series 4 第5巻『「みえない関係性」をみせる』を語る』、2020年12月12日、オンライン。

Чика Обия «Перспективы изучения истории создания узбекского немого кино»,
Session “Cinematography of Uzbekistan: Dialogue between Past and Future, IV,”
International Conference “The Cultural Legacy of Uzbekistan as the Foundation of a
New Renaissance,” December 16, 2020, online (Uzbekistan).

竹村和朗「生前贈与の意味と意義：現代エジプトの事例から考える」、『第36回日本中東学会
年次大会特別研究集会』、2020年8月30日、オンライン（日本中東学会）。

竹村和朗「契約書の裏に書かれた土地譲渡：現代エジプトの相続の一事例」、『第15回近代
中央ユーラシア比較法制度史研究会』、2020年12月19日、オンライン（東北大学）。

<http://tbias.jp/reports/20201219>

和崎聖日「中央アジアのスーフィズム：ジャフル儀礼からみる共生の思想」、『JFE財団ア
ジア歴史研究助成「スーフィズムに基づくアジア型イスラームの共生思想とその実践」・
三菱財団人文科学研究助成「イスラームの多文化共生の知恵：周縁イスラーム世界のス
ーフィズムに着目して」合同研究会』、2020年8月25日、オンライン。

<https://kias.asafas.kyoto-u.ac.jp/#20201027>

和崎聖日「ウズベキスタンの状況説明」『東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
共同利用・共同研究「現代ムスリム知識人の変容と交流」第1回研究会』、2020年10月10
日、オンライン。

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本共同研究は東北大学東北アジア研究センター2020年度共同研究「ロシア・ソ連の家族・
ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」（研究代表者：磯貝真澄）と合同で実施し
ているものであり、東北大学東北アジア研究センターでの共同研究は2021年度も継続する。
その際、新たな共同研究員を得て、研究内容（分析）の深化をはかる予定である。2021年度、
京都大学東南アジア地域研究研究所CIRASセンターの共同研究の募集が行われる場合は応募
し、今年度同様に進める予定である。その上で、2021年度は研究成果を学術論集にまとめ、
商業出版社より刊行する計画である。その際、出版助成を得るよう努める。

様式3

2020年12月18日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 長期村落調査データを利用したベトナム農村研究手法の構築

(英文) Construction of perspectives of study on rural villages of Vietnam through the use of long-term village survey database

2. 研究代表者

(氏名) 藤倉哲郎

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

ベトナム紅河デルタにおける長期村落調査データベースの拡充と、現在進行中の農村調査研究へのフィードバックをおこない、中長期のデータ蓄積にもとづいた農村研究手法の構築をはかる。

2019年度の共同研究では、ベトナム紅河デルタに位置するナムディン省の一村落（バッコック村）において1993年以来実施されている村落調査の記録を用いて、基礎的なデータベースを構築した^{注1}。本年度では、この基礎データベースに、他の調査記録（ディスクリプションや家屋写真などの画像情報）を紐づけることにより、データベースを拡張し、当該村落調査記録のより一層の体系化をはかる。同時に、このデータベースの共有や公開のあり方を議論しつつ、広く社会に公開可能なオープンなデータ部分と、調査チーム内の共有にとどめるクローズドなデータ部分とを、適宜効率的に出力する技術的な課題の解決をもはかる。

さらに、データベースの拡充に加えて、共同研究者それぞれの分野を生かして、人口変動、家族関係、農村景観、土地利用、生業構造、就労構造の変化などの分析を行うとともに、今後の調査研究（とくに2020年中に実施予定の一集落における悉皆調査）において焦点となる調査項目を再検討する。

注1：1995年から2016年まで5年おきに5次にわたってバッコック村の一集落で実施されている悉皆調査のデータについて、調査年をまたいだ個人（1004人）および世帯（211世帯）を同定したパネルデータ化を完了した。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

紅河デルタのバッコック村の村落調査データのうち、前年度に構築した集落悉皆調査データベースから、①経年比較できる世帯の復元、②家族・親族関係の描画、③調査票の電子化を試み、他のデータから、④定点写真を用いた二時点間の景観比較、⑤記述データのアーカ

イブ化とベトナム語への翻訳を実施した。

①について、前年度に完了した調査年次をまたいだ個人の同定作業（個人ID付け）を前提に、おなじく世帯（又は家族）^{注2}の同定作業を完了させた。②について、データ量と利用目的に合わせた柔軟なカスタマイズが可能な描画ソフトとしてDot言語を用いたネットワーク構造描画ソフトであるGraphvizを選定し、描画方針とデータベースからの読み替え方法を検討した。③については、2020年中に実施予定であった第6次村落調査の準備として、データベースから出力できる世帯別の電子調査票の基本設計を実施した。

④について、村内29地点で1997年と2006/07年に撮影した360度写真を、一続きの写真に つなぎ合わせる作業を実施し、これに基づいた二時点間の景観比較をする検討会を計5回（10/2、12/18、1/27、1/28、1/29）開催した。⑤については、記録集『百穀社通信』第19号、第20号の編集のほか、村落史に関する記述データの翻訳を実施した。

注2：各年の調査の対象としていた「世帯」（農村での経済単位として基本的に同居者だけを世帯員としている）をベースとしつつ、世帯主夫婦の二親等親族全員（同居の有無にかかわらず）の情報を加えた「家族」を再現した。したがって、ここで再現された単位には、経済単位として「世帯」と、世帯主夫婦と二親等関係にある親族で構成される「家族」の範囲が混在している。必要に応じて「世帯」と「家族」を別個に出力できる設計が課題。

6. 研究成果の概要（600字程度）

①個人情報のデータベースをもとに、世帯を経年比較するための同定作業が完了したことで、集落悉皆調査データを、世帯情報のデータベースへと拡張することができるようになった。

②家族関係の基本的な描画方針が決定し、①のデータベースからの読み替えシステムを構築し、基本的な描画が出力できる状態まで達した。

③電子調査票の基本設計は完了したが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、調査が無期延期となったため、電子調査票の運用上の課題を実地検証するまでにいたらなかった。ただし、電子調査票は、世帯の各世帯情報を一覧できる仕組みでもあり、データ参照の利便性を増すことができた。

以上のデータベースや参照の仕組みの構築は、他方で、調査者に提供することを意図していなかったおもわれる調査対象者のプライバシーにかかわる情報も、状況証拠的に把握できることも意味し、データベースへのアクセス権の厳重な管理の必要性があらためて認識された。

④一連加工した360度写真を用いた二地点間の景観比較検討会によって、これまでなかった調査視点（村内インフラや公共空間利用の変化など）が明らかになるとともに、村の景観変化に対する村民の視点の必要性が認識され、将来の調査村住民参加型の調査を展望し、これらの写真資料を日越併記のワークブックとして編集発行をすることとした。

⑤『百穀社通信』第19号は現行の最終調整まで達した。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
澁谷由紀「フィールドワーク資料と大学図書館」第22回図書館総合展_ONLINE（ポスター発表）2020年11月1日 - 2020年11月30日。

澁谷由紀「桜井由躬雄文庫」2020年9月30日掲載。東京大学附属図書館アジア研究図書館上
廣倫理財団寄付研究部門U-PARLウェブサイト2020年9月30日掲載<

<http://u-parl.lib.u-tokyo.ac.jp/archives/japanese/sakuraiyumibunko>>。

藤倉哲郎「【資料紹介】ベトナム統計年鑑 桜井由躬雄文庫より」東京大学附属図書館アジ
ア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門U-PARLウェブサイト2020年9月30日掲載

<<http://u-parl.lib.u-tokyo.ac.jp/archives/japanese/sakuraiyumibunko>>。

柳澤雅之・阿部健一・竹内潔（編）2021『No life, no forest』京都大学学術出版会。

柳澤雅之・澁谷由紀・小川有子・藤倉哲郎・古橋牧子2021（3月までに刊行予定）『百穀社
通信』第19号。

藤倉哲郎・富塚あや子2021（3月までに刊行予定）『バックコック景観変化（ワークブック）』

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

1995年以来5次にわたる集落悉皆調査のデータベース化が、個人ベースのみならず、世帯ベースでも拡張されたことにより、平均値や平均的状況をもとにしかできなかったこれまでの経年比較の限界を克服し、パネルデータにもとづいた動態分析やネットワーク分析など、より実証性の高い分析をする展望が開けた。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって現地調査が困難な状況に本共同研究グループも直面したが、他方で、これまで蓄積されてきた調査データのデータベース化により、過去のデータを任意のテーマで取り出すことの利便性は高まり、現地入りができる現地研究者や現地住民との共同での村落調査の継続の可能性も展望された。そうした調査が単なる代理調査におちいらないようにするための創造的なアイデアや仕組みの構築、プライバシーへの適切な配慮などに十分配慮しつつ、長期村落調査の今後の継続を展望している。

様式3

2021 年 2 月 10 日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 低成長期のラテンアメリカと東南アジア—政治と経済の相互作用過程の比較分析—

(英文) Latin America and Southeast Asia in Low-Growing Era: Comparative Analysis of Political and Economic Interaction Processes

2. 研究代表者

(氏名) 河合 沙織

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

今世紀の初めにグローバル規模で拡大した資本主義経済は、2014年前後を境に、新興国の牽引力を失い、低成長の段階に入った。低成長基調は、2020年代においても相当期間にわたり続くと予想されている。そうした状況は、新興国をふくむ発展途上諸国に対し、経済の成長や拡大を前提とした諸政策の見直しを強いただけでなく、一定の所得水準に達した後にそれ以上の社会経済発展が進まない「中所得国の罨」にみられるように、深刻な格差や貧困を抱える発展途上諸国の構造的な課題をあらためて浮き彫りにした。経済が不安定化して社会的な亀裂や対立が深まり、2010年頃までの高度成長を支えた政治が大きく変動してきているのである。

本研究は、低成長期における発展途上諸国のそうした政治経済の変動について、ラテンアメリカと東南アジアを対象として比較分析することを目的とする。両地域の新興国（ブラジル、メキシコ、チリ、タイなど）とそれ以外の国（ペルー、カンボジア、ミャンマーなど）を取りあげ、政治経済変動過程について、各地域内ならびに地域間での共通性と相違点を明らかにする。そして、亀裂や対立、不安定化を克服する条件について考察する。

本研究は、昨年度に実施した研究で判明した、各地域一般における状況の相違（中国との経済関係のあり方の違いを反映した経済社会状況の違い）をふまえつつ、各メンバーが研究対象とする国の政治ならびに経済の動向について詳しく分析するとともに、政治と経済の相互作用を考察することに重点をおく。そして、各地域内での相違と地域を超えた共通性について検討を開始する。

5. 本年度の研究実施状況（400字程度）

9月までは、代表者を中心に勤務先のコロナ対策関連の事情のためなかなか時間があわず、会合を持つことができなかった。その後、出席可能なメンバーのあいだで本研究テーマに関する意見交換を10月23日と12月11日に開催した。年度末までにもう一度、開催する予定である。

他方、ラテンアメリカチームは、ラテン・アメリカ政経学会第57回全国大会において、“Special Session: Globalization of Latin American Studies: Perspectives from East Asia”（11月14日）ならびに“Sesión especial: América Latina en la pandemia”（11月15日）を企画することとなり、10月9日に内部研究会を行ったうえで、本研究の成果の一部を反映させる形で実施した。

また、“Seminar Asia Pacific Studies: Urban Innovation and Resilience in Developing Countries”（10月15日開催、講師：Marco Kamiya, Senior Economist, Knowledge & Innovation Branch, UN-HABITAT Global Headquarters in Kenya）および“Serie conmemorativa de 30 aniversarios del Colegio de Sonora: Dinámica cambiante de la política latinoamericana en la era del bajo crecimiento”（1月28日開催、講師：Yusuke Murakami）の開催に協力した。そして、3-5月の時期に、アルゼンチン、メキシコ、チリの研究者によるセミナーを開催すべく、準備を進めている。

6. 研究成果の概要（600字程度）

本研究会の課題名に含まれるように、全般的な基調としての低成長は2010年代後半に見られていたが、コロナ禍により、景気はさらに後退し、マイナス成長となった。そうした傾向の中で、すでにみられていたラテンアメリカと東南アジアの違い、つまり、後者のパフォーマンスが比較的好かった状況は、コロナ禍の後でも引き続き観察された。2020年の経済成長（世銀推計）はラテンアメリカがマイナス6.9%、東南アジアがマイナス2.9%と、東南アジアの方がマイナスの幅は小さかった（ただし、東南アジアでも、ラオス、カンボジアなどでは財政状況がより厳しくなっている）。その背景には、一つには、昨年度までの研究で明らかとなった中国との関係の違いがある。つまり、ラテンアメリカと中国の関係は、後者からの投資よりは、前者から後者への資源などの第一次産品を中心とする輸出（貿易）の規模が大きく、景気動向に大きく左右され、低成長の直接的な影響が出ている。これにたいして、東南アジアと中国の関係は、後者からの投資が多く流入している現象が観察されている。同時に、コロナ禍の影響もあったと考えられる。ラテンアメリカでは、国家の存在の弱さや大きな格差という構造的な問題を強く反映して、規模が大きい国ほどコロナの蔓延が強い。これに対して、東南アジア諸国では、拡大がみられる国もあるが、全般的には比較的軽い程度で推移している。

以上のような条件の下で、政治が不安定化するケースがいずれにおいても見られる。ラテンアメリカでは、引き続きその傾向が顕著である。そうした中で、アルゼンチンにおいて政治が安定化する傾向が観察することが報告されてきている。これは、2010年代に、左派⇒右派⇒左派と選挙による政権交代が起きる過程で、新自由主義的な経済政策をめぐって、それに賛成す

る右派と反対する左派を結集する勢力が育ってきていて、議会において二極で固まる傾向が出てきていることによる。ちょうど、1990年代後半から2000年代前半にブラジルで起きたことと同様の過程が進行し始めているのである。これが定着するのかは今後の推移をみなければならぬが、経済社会の主要争点をめぐる政党政治の展開が安定化の道筋を開くという、本研究の基になった先行研究会の成果ならびにその分析枠組みを裏打ちする可能性のある事象として注目される。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

上記「5. 本年度の研究実施状況」で言及したセミナーや学会でのセッションの他、出版としては次のようなものがある。

・藤田昌久・濱口伸明（2020）「文明としての都市とコロナ危機」小林慶一郎・森川正之編『コロナ危機の経済学：提言と分析』日本経済新聞出版、pp. 301-314。

・村上勇介（2020）「継続するネオリベラリズムと政党政治—低成長期ペルーの事例—」仙石学編『転換期のポピュリズム?』北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、pp.47-75。

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本研究のラテンアメリカ政治関連について、主要10ヶ国を対象とした論文集の原稿が、メキシコのベラクルス大学出版会において現在、査読のプロセスに入っている。これが首尾よくいけば、今年の後半に300ページ前後のスペイン語論文集が刊行されることになる。

この本に掲載される成果の他の分析や成果は、内外の学会誌や論文集として刊行すべく、投稿や準備を進める。そうした刊行にむけた準備を加速させる研究会の開催を支える資金の獲得を目指す。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) パフォーマンスによる文化の交錯—演劇教育を活用した地域研究の展開

(英文) Trans-culture by Performance: Developing Area Studies utilizing Play-acting

2. 研究代表者

(氏名) 飯塚宜子

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究では、パフォーマンスによる協働的な表象形態が、いかに細分的な部分認識ではなくホリスティックな地域理解を可能にし、地域を超えた相互行為や価値の創出を可能にし得るかを実証的に明らかにする。具体的には第一に、カナダ先住民クリンギットおよびアフリカ狩猟採集民バカ・ピグミー等について、これまで実施してきた「パフォーマンスによる表象」が、日本の学習者に何をもたらしたかを会話分析により明らかにする。第二に、動画や双方向通信(ZOOM等)を使用してオンライン・プログラムを地域研究者や俳優の協働により開発し、日本の市民や児童と共に実践する。そしてプログラムを共創するプロセスで何が議論され、どのような学びが学習者にもたらされたかを調べる。そのようなプロセスを通して、ホリスティックな地域理解の可能性と、地域を超えた相互行為や価値の創出がいかに可能かを明らかにしていく。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

COVID-19の影響下、社会的にオンライン学習ニーズが高まっている状況のもと、アフリカのバカ・ピグミー、エジプトやサウジアラビアのイスラーム、カナダ先住民クリンギット、古代のアンデス先住民をめぐる2時間のパフォーマンスによるエスノグラフィーを、ZOOMによるオンラインで2回ずつ実施した。オンライン用のシナリオを作成し、小学生と保護者の参加者を公募し、研究者と俳優が協働したZOOMによる配信を計8回行った。その結果、背景の効果的な切り替えにより、対面とは異なる没入感が生まれ、直接接触に代わり、物語性や創造性を生かすワークを開発した。またシナリオや解説のあり方について多くの議論がなされた。第二にこれまでの対面ワークショップの評価を会話分析等によりすすめた。パフォーマンスがどう協働的理解をもたらし、学習者による他者のジブンゴト化が展開していったか、国際理解教育の視点、またフィールド学習の視点から論文をまとめた。

6. 研究成果の概要（600字程度）

本実践はステイホーム等による家庭での閉塞的状况に应答した、学校教育とは異なるオンライン学習を提供するという社会貢献になった。東京、愛媛、富山、島根など全国から、またオーストリアやバリ島からの参加者など、142名の学習者（スタッフ含め194名）のが参加した。学習者からは、これまでの文化理解のための議論を子どもたち自身の言葉で言いなおしているような言語化も見られた。本研究は本や論文に「記録」されるものごとを、学習者の「記憶」に転換する実践としても位置付けられる。

儀礼や演劇などの行動の再現は、人間の最も初源的な学びのかたちである。本実践で扱ったクリンギット先住民は「物語」や「パフォーマンス」によって次世代に世界観を継承するが、それは動物・土地・人間・先祖・歴史が一体となるようなホリスティックな学びといえる。細分的な部分認識から総合への回帰を目指すホリスティックな地域理解は、分析的な科学思考に重心を置く近代教育と異なる学び方であり、「地域における学び」の方法論の再構築によって生成する可能性がある。そしてその方法論は、これからの学びの多様化に対応する実践に結びつくだろう。ホリスティックな地域理解に向けて、地域社会で継承された物語性や、身体性によるパフォーマンス、協働という方法論を今後も探求していきたい。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

【論文】

・飯塚宜子、園田浩二、田中文菜、大石高典 2020「教室にフィールドが立ち上がる—アフリカ狩猟採集社会を題材とする演劇手法を用いたワークショップ」『文化人類学』85(2):325-335（査読あり）

・園田浩司、飯塚宜子 2021「文化の協働的理解—アフリカ狩猟採集社会の象狩りを題材とした即興劇の創作」『国際理解教育』27（2021年6月刊行予定、査読あり、採択決定）

【書籍（分担執筆）】

・飯塚宜子 2021「教室で再現するフィールド—パフォーマンスによる北米先住民カスカの民族誌」箕曲在弘、二文字屋脩、小西公大編、『人類学者たちのフィールド教育』第8章、pp.159-180、ナカニシヤ出版（2021年3月刊行予定）

【抄録原稿】

・飯塚宜子「「物語の知」の学び—カナダ先住民クリンギットに学ぶオンライン学習プログラム開発と実践」日本ソーシャル・イノベーション学会第2回年次大会抄録、学会ウェブサイト掲載、2020年11月1日

【口頭発表】

・飯塚宜子「人や環境とともに物語を紡ぐ」第4回「地域・実践・研究トークセッション〜オンライン連続企画」国際理解教育学会地域論プロジェクト、2020年11月25日、オンライン

・飯塚宜子「「物語の知」の学び—カナダ先住民クリンギットに学ぶオンライン学習プログラム開発と実践」日本ソーシャル・イノベーション学会第2回年次大会、研究実践ルームA「学習プログラムの挑戦」2020年11月1日、オンライン

【オンラインによる協働パフォーマンス・エスノグラフィー】

『京都で世界を旅しよう2020 オンライン地球たんけんたい⑨』

- ① 「ゾウのいる森で遊ぶぞう！」（2回公演）飯塚宜子、大石高典、園田浩司、田中文菜、矢野原佑史、弓井茉那 京都大学東南アジア地域研究研究所稲盛財団記念館セミナー室よりZOOM配信、2020年11月22日
- ② 「思いやり社会のイスラーム」（2回公演）飯塚宜子、長岡慎介、園田浩司、弓井茉奈、田中文菜、矢野原祐史、渡辺美帆子、京都大学東南アジア地域研究研究所東棟会議室よりZOOM配信、2020年12月5日
- ③ 「動物になってみよう！」（2回公演）飯塚宜子、山口未花子、園田浩司、弓井茉奈、矢野原祐史、田中文菜、山口恵子、京都大学東南アジア地域研究研究所稲盛財団記念館セミナー室よりZOOM配信、2020年12月20日
- ④ 「アンデスの世界・神殿のひみつ」（2回公演）飯塚宜子、関雄二、園田浩司、弓井茉奈、矢野原祐史、渡辺美帆子、リモートZOOM配信、2021年1月23日

【メディア出演】

・飯塚宜子「ラジオカーリポート」ま〜ぶる！竹内弘一のズキュ〜ン、KBS京都ラジオ、マナラボ 環境と平和の学びデザインについて生中継、2020年12月8日放送

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

- ① 今年度の実践はショートムービーにまとめ、実践研究のプラットフォームである「マナラボ 環境と平和の学びデザイン」のHPなどにアップロードする予定である。
- ② ショートムービー等を活用し、クリンギット先住民社会等に、プログラム創作のプロセスでの議論や、日本の学習者による学びなどを報告し、還元し、今後の展開をはかる。
- ③ 今年度の実践の分析を行い論文にまとめる。また多様な地域プログラムを比較し串刺して考察する問いを提起していく。

様式3

2021 年 2 月 4 日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 冷戦下における華人の文化表象「空白期」についての比較研究——インドネシア、タイ、フィリピンを中心に

(英文) Comparative study of the 'blank' of the Culture and Representation of Chinese in Southeast Asia: focusing on Indonesia, Thailand and Philippines

2. 研究代表者

(氏名) 黄 蘊

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

インドネシア、タイ、フィリピンにおいては共通して、過去30年間の間に華人住民に対して同化政策ないし抑圧的な政策が実施されてきた。また、1990年代以後、一部の華人住民の間においてエスニック文化の再生という現象が観察されている。この3カ国はいずれも第二次大戦後国民統合の課題を抱え、また「反華人的」ナショナリズム期を経験した。概ね1990年代までは華人住民は様々な政策的な制約ないし抑圧的な扱いを受け、その中で華人のエスニック文化の実践がほぼ空白だったとされている。しかし、実際は内外の文化的なネットワークをたどって華人のエスニック文化の実践が維持され続けていたことも指摘されている。本共同研究は、東南アジア域内の多国間の華人の間の文化的往来・連携に関する考察を行いながら、冷戦期の上記3カ国における華人の文化表象のあり方、その実像を究明することによって、この3カ国における華人住民のアイデンティティの様相、ホスト社会における華人の位置づけを再考する。それによって、東南アジアにおける華人史の新たな側面を提示する。上記の華人史と華人の文化表象についての考察を通して、それぞれの国の国民統合の歩み、ナショナリズムのあり方を再検討することも本共同研究の射程内にある。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は1回国内研究会を実施し、メンバー間で有意義な議論を行うことができた。

日時：2021年1月23日(土) (zoomによるオンライン参加)

1月23日(土)

13:30~13:40 研究者自己紹介

13:40~16:10 下條尚志(ゲストスピーカー)「混淆と移動から考えるベトナムの華人」研究

報告、質疑応答

16:10～16:20 休憩

16:20～17:50 黄蘊「インドネシア・メダン、タイとマレーシア・ペナンの華人間のネットワークと文化交流」 研究報告、質疑応答

17:50～18:30 全体討論

6. 研究成果の概要（600字程度）

東南アジア地域のインドネシア、タイ、フィリピンにおいては共通して過去30年間の間に華人住民に対して同化政策ないし抑圧的な政策が実施されてきた。また、20世紀90年代以後、共通して一部の華人住民の間においてエスニック文化の再生という現象が観察されている。本共同研究はインドネシアの華人の問題を中心としながら、タイ、フィリピン研究者にもゲスト・スピーカーとして研究会で報告してもらい、広く東南アジア地域の華人の文化とアイデンティティの問題について有意義な議論と検討を行うことができた。

インドネシア、タイ、フィリピンにおいていずれも冷戦期における表面上の華人文化表象の「空白期」があり、また共通して実際ほかの近隣地域の華人との文化的な交流、連携などがあったことが認められる。この三つの地域において、それぞれどのような華人に対する同化政策ないし抑圧的な政策が行われ、華人住民たちはどのような対策を講じ、もしくは講じなかったのか、華人の文化表象・実践はどのようなかたちで行われてきたのか。これまでの研究会において、上記三カ国の事例研究、また比較研究につながる有意義な議論が展開され、インドネシア、タイ、フィリピンのこれまでの文化政策、国民統合政策を検討したのみならず、具体的な経済、教育などの分野の華人に関する動態について把握することもできた。

総じて、インドネシア華人の状況を中心としながらも、タイ、フィリピンに関する冷戦期や現在の当該の国の華人の状況について検討することもできた。本共同研究は、今後の研究の深化、継続につながる有意義かつ重要なステップであると位置付けることができる。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

[出版]

舩谷 鋭 「東南アジアのサイノフォン詩人たち」 『現代詩手帖』 2021.1

[発表]

異文化交流論-マレーシア 特別講義・長崎大学多文化社会学部 2020.11

[基調講演]

舩谷 鋭 ダークツーリズムの彼岸 台湾日本言語文芸研究学会 2020.12

[企画・運営]

舩谷 鋭 International Conference on Dialog between Sinophone and Orality 大阪大学、マラヤ大学共催 2020.12

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

本共同研究をベースとして、2020年11月に本共同研究のメンバーをコアメンバーとして、

「冷戦下における東南アジア華人の文化表象「空白期」比較研究」と題する科学研究費補助金基盤Bに応募することができた。当科研が2021年度に採用されることになるなら、これまでの共同研究の継続として、冷戦下における東南アジア華人の文化表象という研究課題に引き続き取り組んでいきたいと考える。

様式3

2021年 2月 8日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジアの多宗教社会におけるムスリム女性の家族形成と宗教実践

(英文) Family and Religious Practice of Muslim Women in Multi-Religious Southeast Asia

2. 研究代表者

(氏名) 光成 歩

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

東南アジアの多宗教社会における近代化の局面でムスリム社会が直面した課題について、ムスリム女性の家族形成と宗教実践に焦点をあてて検討する。具体的には、脱植民地化期の島嶼部東南アジアにおいて、ムスリム女性の社会的地位の変化がムスリム男女の社会生活全般に関わる問題として論じられた過程を、雑誌記事の通時的分析により明らかにする。ムスリム女性の社会的地位については議会資料による分析がなされてきたが、社会生活に即した多様な課題を捕捉するのは困難であり、この観点から、新聞や雑誌等の定期刊行物が重要な資料となりうる。ただし、当時の定期刊行物の多くは短期間で廃刊となり、通時的分析には不向きである。このなかで、1950年から1969年の20年間にわたり切れ目なく発行されたマレー語月刊誌『カラム』は他に類を見ない雑誌であり、脱植民地化期のムスリム社会の動向に関する高い資料性を有する。本研究は、読者が生活者の視点から質問を投稿した「千一問」欄(1950～1969年)を取り上げ、女性の社会的地位の変化がムスリム社会に与えたインパクトを検討した上で、「千一問」の日本語全訳版と合わせて発表する。『カラム』の全記事はCSEASが所蔵・公開しており、本研究は、研究所所蔵資料を活用した研究である。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、対面での研究会開催の機会が著しく制限されていた。このため、年度の前半は研究代表者より共同研究員に個別に連絡を取り、研究を進めた。具体的には、本共同研究ユニットの目的と方法を説明し、「千一問」のデータの集約および分析の方針と役割分担を確認した。また、

「千一問」のマレー語から日本語への試訳の進捗状況を共有し、課題と対応策を議論した。これに基づき、共同研究員は個別に論文執筆を進め、第1回研究会（2021年1月、Zoom会議で開催）で進捗を報告した。また、研究代表者が「イスラミクナヒノキノキによる『千一問』の質問分類」と題する研究発表を行い、「千一問」質問群のファトワ集項目を利用した分類方法について検討した。共同研究員が執筆した論文および「千一問」日本語試訳は、ディスカッションペーパーとして2020年度内に刊行する。

6. 研究成果の概要（600字程度）

脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の課題と、そのなかでの女性 이슈の位置づけを把握するため、「千一問」の情報を用いて四つの作業を進めた。

第一に、イスラミクナヒノキによる「千一問」質問群の分類作業を行い、一覧表を作成した。分類に関しては、前年に、西洋近代的な知の枠組みである米国議会図書館分類表による分類作業を行っており、この際の課題を踏まえてイスラミクナヒノキの枠組みでの分類を試みた。採用したのは、エジプトのイスラミクナヒノキの権威によるファトワ（法学見解）集と、マレーシアの政府機関であるイスラミクナヒノキが公開しているファトワ集でそれぞれ用いられている項目群である。二つのファトワ集項目を併用することで、ムスリムが現代社会で抱える課題や関心の、地域を超えた共通性と地域の事情に規定された特殊性が浮き彫りになった。

第二に、上記の作業により作成した「千一問」質問群の項目別一覧において、女性 이슈が占める位置を把握した。女性に関する話題は、宗教実践、家族形成、公共空間での男女の振る舞いや装いといった領域に相当数現れており、全体の課題を体現する位置にあることが明らかとなった。

第三に、「千一問」を活用した内容分析を実施した。共同研究メンバーがテーマごとに合致する質問および回答を抽出して分析を行い、イスラミクナヒノキを迎える以前の島嶼部東南アジアにおいて、宗教実践の適切なあり方が模索されていた様子が明らかになった。

第四に、「千一問」日本語訳の作成である。共同研究グループが2016年以降進めてきた既刊106号分の試訳の再検討と整理を行うとともに、新たに未訳出の24号分の試訳を行った。

東南アジアの多宗教的な背景が、ムスリム社会の課題形成に影響していることが明らかになっ

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）
『カラムの時代XII——マレー・イスラミクナヒノキ世界の社会変容と女性』（CIRAS Discussion Paper No.101）京都大学東南アジア地域研究研究所、2021年3月刊行予定。

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果として、「千一問」の全訳資料の刊行と学術論文から成る研究書の刊行の2つを予定する。2021年度を目処に、「千一問」全編の翻訳作業を完了し、全訳資料集として刊行するための出版助成を申請する。また、「千一問」の俯瞰的な分析結果を踏まえ、内容を分析した論文執

筆し、2022年度に出版助成を申請する。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジア大陸部の厄災の文化誌—川をめぐる伝承・文芸を中心に

(英文) Cultural studies of disasters in the Mainland Southeast Asia – Focusing on the oral traditions and literature related to rivers

2. 研究代表者

(氏名) 橋本彩

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

社会が課題を抱えているとき、原因の所在が明らかでも、現実世界の国際関係や政治経済上の事情から対処が期待できないこともある。このような状況で、人々は比喩や虚構を通じて間接的に災いについて表現し、その災いおよびそれへの対応を社会で共有してきた。伝承、文芸は、直接語るができない災いを別の形で語るメディアである。

川は、とりわけ東南アジアにおいて、生活や生産に欠かせない水を提供し、交通や輸送の手段となり、人々の生活に極めて重要である一方で、洪水・氾濫などの災いをもたらす。川に起因する災いには、規模が大きく地元社会の手に負えないと見られるものもある。

本研究では川およびそれに類することがらの表象の事例を収集し、それらの表象がどのような時代背景や社会背景のもとで生み出され、どのような含意を持つかを検討することを通じて、東南アジアの人々が社会の課題をどのように捉え、それが時代ごとにどのように変遷してきたかを明らかにする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本研究課題に関連するユニットメンバーの論稿をまとめ、2020年度内に出版を目指していた英語論集『TWELVE SISTERS』の最終的な調整を4月、5月のオンライン会議で議論をしつつ進め、9月に論集(印刷媒体・電子媒体)を刊行した。

英語論集の刊行と並行しつつ、メコン川周辺3国(カンボジア、タイ、ラオス)における川に関する文芸作品の検討を開始し、文芸作品に描かれる3カ国共通の動物に焦点を絞って研究を進めた。現在、その中でもワニの表象に注目し、ワニの物語が災厄の語りにどのように関連しているのか検討中である。

また、近年のメコン川の変化に危機感を持った東南アジア大陸部5カ国の監督によって、2030

年のメコン川を想定した短編映画5本からなるオムニバス映画『メコン2030』（2019）が日本国内でも上映されたため、その映画作品を鑑賞し、映画全体のコンセプトやメコン川に対する各国の問題の捉え方などについて、映画の細部を読み解きながら、詳細な検討をメンバー間で継続的にこなした。3国を担当する各日本人ユニットメンバーは、映画の詳細な検討を論稿にまとめ、本年度のCIRASディスカッションペーパーに投稿した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

本ユニットでは、現在、中国の影響力が増し、水をめぐる国際的な環境保全と災害対応という今日的課題を抱えるメコン川流域国が、その問題を日常生活レベルでどのように表象しようとしているのかについて、2030年のメコン川を想定したオムニバス映画『メコン2030』を題材に詳細を検討した。作品分析を通して見えてきたことは、これまでの多くの地域協力が政治上の安全保障や経済協力を主たる目的としてきたのに対し、メコン川流域諸国が1つの川そしてその流域の生態を共有しているという意識に根差して地域同士が協力しあう「生態地域主義」の試みである。従来の地域主義では軍事力や経済力などの国力によって構成諸国間の関係が決まってきたが、ここでは、川の上流と下流というような、軍事力や経済力とは異なる要素を考慮に入れた地域協力の可能性がみとれた。メコン川流域諸国が1つの川の流域、生態を共有する地域であることを再認識し、国境で区切られた国ごとの研究枠を越え、流域国が共有する文化・生態の側面から今日的な問題を解決する緒を探る地域研究の可能性が示されたといえる。

また、本ユニットでは文化・生態の両側面から今後も研究を展開すべく、映像分析の他、東南アジア大陸部の川およびそれに類することからの表象事例として、厄災をもたらす存在として文芸作品に描かれることの多いワニに注目し、民話、古典文学、映像作品などを収集した。ワニは水辺に棲み、人間に危害を加える対象ではあるが、時として水の神、蛇（ナーガ）と同じように畏敬・崇拝の対象として描かれる。このことから、民話『12人姉妹』で各ユニットメンバーが論稿を展開したように、ワニにまつわる代表的な物語『クライトーン（タイ語）』（ラオ語：カイトーン、クメール語：クライタオン）を今後は掘り下げることで、本研究の目的を更に展開できる可能性を見出した。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

YAMAMOTO Hiroyuki ed., *TWELVE SISTERS: A Shared Heritage in Cambodia, Laos, and Thailand*, Thailand P.E.N. Center. (2020年9月出版 / 印刷媒体・電子媒体)

1. Cultural Identity and Creative Tourism: The Folktale Nang Sip Song (Twelve Sisters) in the Global Contexts /Trisilpa BOONKHACHORN
2. Shapes of Love in Lao Tradition: The Legend of the Twelve Sisters in Laos /Khamphuy PHOLLURXA
3. Being a Good Son is the Greatest Virtue: The Twelve Sisters in the Cambodian National Language Textbook /VAN Sovathana
4. Male Mountain, Female Mountain: Local Topography and Oral Tradition in Laos /HASHIMOTO Sayaka

5. Princess Kongrey's Last Wish: Cambodian Utopia in Ly Bun Yim's Puthisen Neang Kongrey
/OKADA Tomoko
6. Comical Thevada and Feminine Ogre: Innovative Characters Reflecting Modern Thai
/HIRAMATSU Hideki

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

映画『メコン2030』に関する研究ユニットメンバーの以下の論稿が本年度のCIRASディスカッションペーパーに掲載され、公開される予定（2021年3月刊行）である。

1. 岡田知子「クメールの魂を取り戻す道行き」（SOUL RIVER ソト・クリカー監督）
2. 橋本彩「父の不在、母なるメコン、そして兄弟姉たち」（The Che Brother アニサイ・ケオラ監督）
3. 平松秀樹「境界を越えて」（The Line アノーチャ・スウィチャーゴーンポン監督）

ワニの物語『クライトーン』に関しては、今後もユニットメンバー間で研究を重ね、12人姉妹同様、研究ユニットメンバーの各論考をまとめ、英語論集として出版を計画している。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 「西洋音楽の地域情報学的分析—主題の通時性と共時性」

(英文) Geoinformatics analysis of classical Western music: The synchrony and diachrony of musical themes

2. 研究代表者

(氏名) 河瀬彰宏

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究の目的は、西洋音楽の主旋律に対して地域情報学的分析を実施し、各地域・各時代の特徴を計量的な観点から明らかにすることである。近年は、Georges and Nguyen (2019) に代表されるような、作曲家の生没年代、出身地、作曲様式などのメタ情報に着目して作曲家間の関係性を工学的なアプローチから探る研究が展開されている。しかし、このアプローチは、作曲家の二次情報にのみ着目した場合には、時代や地域を隔たる作曲家間の影響関係を把握することができない問題点があった。本研究課題では、作曲家自身が生み出した作品の主題そのものを直接分析することによって、各時代・各地域の特徴を計量的な観点から明らかにしていく。具体的には、2019年度の研究課題においてデータ整備を完了させた“*A Dictionary of Musical Themes*” (Barlow and Morgenstern 1975, 1983) を用いた作曲家間の比較分析を実施する。その結果を、統計科学、情報学、心理学、音楽学、政治学、地域研究などの多分野にわたるメンバーが集う研究会を通して多角的に検証し、西洋音楽の各時代・各地域の特徴を明らかにしていく。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

2020年度は、COVID-19の影響により、研究実施が芳しくない。これまでのデータ処理では、Patel and Daniele (2003) などの先行研究を踏まえて、作曲者の出身国・生没年・作曲年代・学派をリズムの指標から判別する方針を検討していた。しかし、分析手法を見直し、特定の作曲家を対象とした学派・創作年代による特徴の差異を抽出する分析に着手した。具体的には、ベートーヴェンの弦楽四重奏による年代区分詳細について、計量的分析によ

る時代差を抽出する可能性を示すことができた。詳細については、研究成果の概要に記した。

6. 研究成果の概要 (600字程度)

2020年12月現在得られている成果は、次の3点である：(1) 本研究課題では、*A Dictionary of Musical Themes* (Barlow and Morgenstern 1975, 1983) に掲載された全作曲家の約10,000曲の主題のデータ化作業を完了させている。(2) 基礎データに対して、作曲者の出身国・生没年・作曲年代・学派などの背景要因に基づく通時的・共時的な関係性を客観的に示す統計的手法を検証したこと。具体的には旋律の音価を特徴量とする離散型の分布を連続型の分布に変換することで、分類精度が向上することを確認した。(3) 前述の楽曲データの一部を用いた比較分析により、計量的分析による時代差を抽出する可能性を示すことができた。分析事例として、古典派からロマン派にかけて活躍したベートーヴェンを対象の創作様式を分類する旋律の特徴量を機械学習によって明らかにした。具体的には、「前期」「中期」「後期」といった、音楽学者の間で見解が一致しない曖昧な時代区分を精緻に区分する変数として、リズムの要素よりも音高や和声の使用傾向が影響することを明らかにすることができた。

7. 本研究課題に関連した公表実績 (出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など)

- 三木大輔・河瀬彰宏：「Lv. Beethovenの作曲様式における区分基準の解明」, (日本分類学会第39回大会 (於同志社大学)) .
- Miki, D. and Kawase, A.: "Clarification of boundaries and criteria for periodization in Beethoven's career," Japanese Association for Digital Humanities Conference 2020: JADH2020, オンライン開催. *Proceedings of JADH 2020 Conference*, pp. 60-64. Short Paper.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

2020年12月現在までに得られている成果を国際論文誌に投稿中である。また、現在得られている成果を作曲家の国籍区分・時代区分・学派区分へ拡張するための方針を検討する研究会をオンライン形式で実施する計画がある。2019年度までは, Patel and Daniele (2003), VanHandel and Song (2010), Daniele (2016), Condit-Schultz (2019) などの先行研究を踏まえ、作曲者の出身国・生没年・作曲年代・学派などの背景要因に基づく通時的・共時的な関係性を示す方針を模索していた。しかし、2020年度に実施した解析内容とその成果を踏まえ、着目する楽曲の特徴量 (変数) を軌道修正する。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 東南アジアにおける内戦の語り直し：映画を活用した試みに着目して

(英文) Re-narration of internal conflicts in Southeast Asian: Focusing on Strategies
Utilizing Films

2. 研究代表者

(氏名) 篠崎香織

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は映画を資料とし、東南アジアにおいて内戦が社会にどのような亀裂をもたらし、その修復がどのように試みられているのかを分析するとともに、亀裂の発生とその修復がどのような言語・非言語情報を通じて描かれるのかを分析する。マレーシアとシンガポールでは独立の時期や独立後の国家構想を巡り、マラヤ共産党と植民地政府・独立後の政府との間に内戦が生じた。インドネシアではスハルト体制への移行期に、国軍・イスラム教諸勢力とインドネシア共産党との間に内戦が生じた。東ティモールでは独立後の主権を巡る対立がインドネシアとの統合に至り、インドネシアに留まるか否かを巡り内戦が生じた。この過程でそれぞれの国家で、暴力の行使者とその被害者という関係性が生まれ、家族が離散したりするような亀裂をもたらされた。こうした亀裂に言及しながら現代史を語り直す映画が2000年代以降制作されるようになっている。本研究はこうした映画を資料とし、社会的な亀裂の修復と社会再生の試みを分析する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

マレーシア、シンガポール、インドネシア、東ティモールを対象に、独立・体制移行と社会の亀裂が東南アジアの国々で作られている映画にどのように表象されているかを研究した。採択以降、メールを通じて本プロジェクトの目的を共有し、今年度の計画を共有し、それぞれに研究を進めた。2020年10月2日と1月8日にオンラインで研究会を実施した。第1回研究会では、研究の進捗状

況を報告し合い、知見を共有したうえで、ディスカッションペーパーのテーマを設定した。第2回研究会では、ディスカッションペーパーに掲載予定の論考を互いに読み、意見交換を行い、論考の分析の精緻化を図った。2021年3月にディスカッションペーパーを刊行する予定である（7.を参照）。

6. 研究成果の概要（600字程度）

独立や体制移行は、古い秩序から新たな秩序への転換を伴い、社会における個々人の地位や位置づけに変更が生じ、新たな秩序から排除されたり周縁化されたりする人たちもいる。このことを踏まえて、独立や体制移行を題材とする映画を分析し、家や共同体、社会からの排除や追放というモチーフがしばしば描かれるとの考察を得た。また社会から排除されたり追放されたりした人たちが霊や化け物に成り代わるという設定が、東南アジアの伝統的な伝承に基づくホラー物語によくみられることを確認した。国民規模で影響を受けた大きな政治事件とそれによって社会に生じた亀裂を映画を資料として研究するうえで、ホラー映画も重要な資料となりうるとの見通しを得た。

現実社会では、亀裂をあいまいにして対立関係を凍結し、被害者と加害者が隣り合って平穏に暮らしてきた場合も多い。亀裂を語ることは、亀裂を顕在化させたり、増大させたり、あるいは新たな亀裂を生じさせたりする可能性をもち、亀裂を語るには様々な工夫が必要となる。その1つの工夫として、映画を通じて語るという方法がとられているとの視点を得た。映画はフィクションという形式をとり、現実社会でまだ広く受け入れられていないアイデアや考えを構想する余地を確保したり、セリフ・字幕・映像・音それぞれに異なるメッセージを込めることが可能であるため、解釈の幅をもたせて直接的に語らずして語ったりすることが可能であるとの考察を得た。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

2021年3月にディスカッションペーパーを刊行し、以下の論考を収録する予定である。

- ・篠崎香織「歴史ドラマ『私たちの物語』映画シリーズが試みるシンガポール国民史の再編」
- ・山本博之「シンガポールのホラー映画に映される社会の危機意識と不安感——『23:59』、『ゾンビプーラ』、『ポンティアナックの復讐』から」
- ・西芳実「インドネシアのホラー映画に見る恐怖の起源——『ポチョン』と『スンデルボロンの伝説』から」
- ・西芳実、2021「ポスト・スハルト体制期のインドネシア映画における家族主義」『インターカルチュラル』第19号、pp.118-132 [2021年3月刊行予定]

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

ディスカッションペーパーなどのかたちで公表してきた成果をとりまとめ、商業出版を目指

す。2022年度に原稿の提出と査読を踏まえた原稿の修正を行い、科研費の研究成果公開促進費に応募し、2023年度内の刊行を目指す。研究成果公開促進費に採択されなかった場合は、他の出版助成に応募し、同様に2023年度内の刊行を目指す。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) アジアにおける薬用植物資源の広域市場流通と地域社会の資源利用の歴史的相関に関する研究

(英文) Study on Historical Correlation between Global Market and Local Use of Herbal Resource in Asia

2. 研究代表者

(氏名) 岡田雅志

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は、アジアの薬用植物資源がいかに生産・流通・利用されてきたかを歴史的に明らかにしようとするものである。昨年度、申請者は本拠点事業の助成を受け、ベトナムのシナモン、朝鮮の薬用人参、カンボジアのカルダモンについて各地域及び歴史学・人類学（伝統医学）、生態学の学際的専門家による議論を重ね、近世・近代の薬用資源の需要拡大が資源利用に大きな変化をもたらしたことが明らかにした。同時に各薬用植物の性質や地域社会構造、時代背景（特に西欧の薬学・植物学知識の流入）によっても市場動向と資源利用の関係に差異が見られることもわかった。その成果に基づき、本研究においては、次の4点①近世～流通状況②薬用資源情報に関する各地域の認識③生産地域の民俗知④近代的医療・植物学知の影響、についてデータの収集と分析を進め、近世以降のアジアの広域市場の変容と、各地域の薬用植物資源の価値形成・資源利用様式の変化との間の相関を具体的に解明することを目指す。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

のべ2回の研究会を（Zoomを利用したオンライン形式で）開催し、各時代における薬用植物資源の流通・生産に関する地域社会と広域市場との関係や、地域社会の薬用資源の利用文化に関して比較史的視点から議論を深めた。各回の研究報告の内容は以下の通りである。岡田雅志（防衛大学校）「近世～近代のシナモン栽培・流通における高知地方の位置づけに関する予備的考察」、杉野好美（京都大学大学院・アジア・アフリカ地域研究研究科）「インドネシアの現代社会における伝統薬ジャムウの役割—中部ジャワ州村落における行商婦人の事例—」

(以上、第1回、2020年10月22日)、柳澤雅之「享保・元文諸国産物にみる当帰・萱草・とうがらしの分布」(以上、第2回、2020年12月1日)、遠藤正之「17世紀のカンボジアにおける交易産品と交易勢力」(以上、第3回、2021年1月19日)、岡田雅志「近世ベトナムにおける本草・博物学の展開—近世日本との比較の視点から」、小田なら「仏領期・南北分断期ベトナムの薬用植物図鑑にみるシナモン」辻大和「江戸時代の諸国産物帳にみる薬用人蔘(オタネニンジン)の分布」、柳澤雅之「江戸時代の諸国産物帳にみる生薬の分布の変遷—当帰・萱草の事例」(以上、第4回、2021年2月26日予定)。

また、2020年3月に、江戸時代～20世紀前半にかけて国内における重要なシナモン産地であった鹿児島県において現地調査を実施し、関連する植物学及び歴史関連の資料収集を実施する予定で計画を進めている(新型コロナの感染拡大等の理由で調査を実施できない場合は、愛知県西尾市岩瀬文庫の本草関係史料を複写将来の上、別途購入する中国本草史料データベースとあわせて分析を行う予定である)。

6. 研究成果の概要(600字程度)

3回の研究会での報告及び議論によって以下のことが明らかになった。まず、薬用資源の広域流通について、近世の薬用資源流通において、ベトナムのシナモンの例で見られた17世紀以前と18世紀以降の間の大きな差異(18世紀以降、東アジア生薬市場に向けての安定的な供給ルートが確立)がカンボジアなど東南アジアの広範囲において確認されることが明らかになった。さらに、島嶼部やシャム湾沿岸などマレー人の交易ネットワークとのつながりが強い地域の薬用資源流通については、環インド洋世界香薬貿易の動向もあわせて検討する必要があることがわかった。また、広域市場流通の動向が、各地域の資源利用の文化に与えた影響については、地域情報マッピングの手法を用いることで、江戸時代における外来薬用植物資源の国産化の動向を在来薬用植物資源の栽培状況との比較から把握することができたほか、18世紀の中国市場の拡大に伴う資源の稀少化が、在来の医薬知識の体系化を促進したのと同時に各地域における資源情報への関心を増加させ、博物学知識の集積につながったことが日本・ベトナム・朝鮮に共通の現象として見られ、とりわけ日本においては写実的な植物図鑑が作成されるなど独自の発展を遂げたことが明らかになった。これら近世における民俗知の形成が、近代以降どのように継承されたのか、また現在の資源利用のあり方とどのような関係を持つのかについては議論の途上である。

7. 本研究課題に関連した公表実績(出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など) (国際会議報告)

OKADA Masashi, "Effort and its Effect for Import-substitution of Cinnamon in Early Modern Japan: Implication for Sustainable Resource Management from East Asian and Global Context," ASEAN-JAPAN Workshop, Sep.26, 2020, Online(Zoom).

(出版)

Discussion Paper (タイトル『アジアにおける薬用植物資源の市場流通と地域資源知の集積：日本とベトナムの比較から』)の出版助成を申請中

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

今年度の共同研究成果の内、日本とベトナムの事例を比較した成果をCIRAS Discussion Paper Series中の1冊として刊行する予定であるほか、朝鮮の事例について、ユニットメンバーによる別稿が準備されている。今後は、美術史分野の研究者との議論により図像化された地域資源知の調査を進めるほか、国内外のフィールドワークの実施や、国内で薬用植物資源保存にあたっている地方の人士（研究者・医師・薬剤師など）との議論を重ね、歴史的変遷を経た地域資源知がどのように現在に継承されているのかを明らかにしてゆく予定である。その後、研究全体の成果として、東南アジア学会、アジア世界史学会など国内外の学会においてパネル報告を行うほか、国内外の学術雑誌（『地域研究』、『東南アジア研究』、『アジア・アフリカ地域研究』、*Journal of Social History of Medicine*などを想定）に特集号の形で論文を投稿することにより研究成果を国内外に広くアピールすることを目指したい。

様式3

2021年 2月 1日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 地域情報学ツールの活用—東ティモールの小規模ダム評価のために

(英文) Utilization of Area Informatics Tools to Evaluate the Small-scale Dams in
Timor-Leste

2. 研究代表者

(氏名) 嶋田奈穂子

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

2002年に独立した東ティモールは、現在、国民国家建設の最中にある。1975～99年のインドネシアによる暴力的な支配と、その間に実施された安価な食糧援助の中で、東ティモールの自然資源に立脚した食糧生産体制が崩壊し、輸入に依存する体制が構築された。皮肉なことに、この体制は独立前後の国際機関による援助の際も変わることがなかった。現在の東ティモールでは、現地の自然資源を利活用し、持続可能な食糧生産体制を構築することが喫緊の課題となっている。そのためのキーとなるのが水源確保である。相対的な乾燥地にありながらインフラ整備が遅れているため、東ティモールでは国民の主たる水源は湧水である。1975年以降の混乱の中で失われた、湧水に関する在来知の掘り起こしと現代的な利用を検討した昨年度のCIRASの研究課題を通じて、在来知からヒントを得た小規模ダム建設の効果が徐々に得られていることが明らかとなった。しかしその活動は個人の努力に依拠し、ようやく行政との協力が始まったところである。そこで本研究では、在来知にヒントを得た小規模ダム建設を先駆的に実施してきたエグニオ・レモス氏と協力し、これまで東ティモール国内1500か所以上で建設されてきた小規模ダムの効果を、地域情報学ツールを用いて全国的かつ持続的に明らかにすることを目的とする。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本年度は、コロナ禍のため、現地調査を行うことができなかった。そのため、1. 昨年度末の現地調査で収集したデータの整理と分析、および、2. 東ティモールのため池に関する統計資料の調査を行った。昨年度末(2020年1月15日～1月24日)の現地調査の整理と分析では、

集落の立地と湧水の位置の関係、湧水の維持管理、在来知の現代的展開について検討した。
2. 統計資料の調査では、首都Diliを除く12の県のwater sourceについての資料（タイプ、緯度経度情報、標高）を入手した。

6. 研究成果の概要（600字程度）

東ティモールは、地形的には隆起石灰岩が卓越し、降水条件は、雨季（12～6月）と乾季（7～11月）が明瞭に区別され、年降水量も平均すれば800mmほどであるが、多雨年は1600mm、寡雨年では400mmと年較差が大きい。水資源の確保が生存にきわめて重要であるが、雨季あるいは大雨の際にのみ流路が形成されるワジが多いため、代わって湧水が、飲用にも農業用にも重要である。遊水地は、石灰岩台地の縁に位置することが多く、急斜面に住居と農地が集中する。1975～1999年に、インドネシア政府によって建設された水道施設は、プラスチックパイプを用い、水源から各世帯に飲用水を供給しようとしたが、東ティモールの独立以降、放置され、劣化が激しい。そのため、湧水が現在も水源として利用される。かつて、多様な湧水源があり、さまざまな儀礼を通じて維持管理されてきたが、インドネシア国軍による占領と独立に至る戦闘の中で、湧水地の枯渇や維持管理ための制度が崩壊した地域も多い。本研究の共同研究者であるエゴ・レモスは、かつての湧水の立地や伝承を参考にして、山の頂上付近に位置する窪地・平坦地に、小規模ダムを建設する活動を開始した。小規模ダムは、大きいもので縦横100mを越えることもあるが、ほとんどは十数メートル四方程度で湛水深も1～2mと浅い。にもかかわらず、「下流の泉源からの水量が乾季でも安定した」「それまで枯れていた泉源に水が流れるようになった」という証言を得ることができた。小規模ダムが建設された位置と水流が復活した湧水源はかならずしも同じ地層にあるわけではない。また、複数の泉源を経由することで、下流の泉源の水量が安定したという話も聞かれた。小規模ダムの効果は、必ずしも貯水された水量にのみ依存するのではなく、頂上付近の水源を維持することで、あたかも山全体が保水力を有するようになるようなメカニズムが考えられるが、詳細は今後の課題である。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）なし

8. 研究成果公表計画および今後の展開等
未定

様式3

2020年 12月 20日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) ユーラシア国境域の自然環境と境域社会の生活戦略

(英文) Natural Environment and Life Strategy of the Society in Eurasian Borderlands

2. 研究代表者

(氏名) 地田 徹朗

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

本研究は、多様なディシプリンを背景とする研究者が、ユーラシア各地の「境界」と境域の「環境」および「社会」がいかに変容してきたのか、そのプロセスと内容及び相互関係について学際的・分野横断的な研究・議論を行うことを目的とする。中でも、ユーラシア各地の物理的境界(国境)と自然的境界(河川や山など)、境域社会に影響を及ぼす様々な地理的スケールの「ずれ」に着目し、境域社会にとってその「ずれ」がどのような意味をもっているのか、また、その「ずれ」を意識しつつ境域社会がどのような生活戦略を立てているのかということに着目する。本研究は、全体としては学問分野としての「境界研究」に立脚するが、メンバーそれぞれのディシプリンを生かしたフィールド調査の成果に基づき、既存理論を批判的に検討するという方向性をもつ。「タコツボ的」な地域研究を超越し、「境界・環境・社会」をめぐるユーラシアというスケールでの問題の共通性と各フィールドの位相的關係について包括的な知見を得ることを目指す。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

世界的な新型コロナウイルスの流行の中で、海外調査を実施できないという問題は大きなものであったが、メンバーは過去の調査結果(地田:中央アジア、浅田:インド・アッサム、花松:中露・日韓国境域、柳澤:ベトナム・中国国境域)に基づいてセミナー及びディスカッションペーパー執筆の形での成果公表に向けた準備を進めている。それに向けたオンライン・ミーティングを2020年9月29日に実施した。そこでは、メンバー各自の研究の進捗状況について確認し、2020年1月に、公開でのセミナー(コロナ禍の状況が許せば対面形式、許さなければオンライン)の実施と、メンバーである柳澤雅之を通じてCIRAS Discussion

Paperの刊行補助に申請することについて合意し、後者は10月に実際に申請を行った。2020年12月現在、日本国内でのコロナ禍の状況が悪化の一途を辿っていることもあり、成果公表のセミナーはオンラインで行うこととなった。そして、オンライン・セミナーは、無資金で実施が可能なため、本プロジェクトの資金は、プロジェクトの成果公表に必要な衛星画像の購入に充てることとした。

6. 研究成果の概要（600字程度）

2021年1月24日に公開形式でのオンライン・セミナーを実施し、メンバー4人（浅田、地田、花松、柳澤）とメンバー外1名（渡邊三津子：ナガランド）が研究報告を行い、その後、総合討論を行った。各報告者が、各自のフィールドの自然的・物理的・社会的境界の関係性とその変容について論じつつ、総合討論では以下のような論点が出された。

- ・冷戦終焉後、ユーラシア各地で境界の可視化（物質化）が起きている。境域の人びとも、多孔性を利用する不可視な境界よりも、可視化された境界をいかに利用するかということに生活戦略が変わってきている。

- ・国家や大国の影響をすり抜けるような境域社会での生活戦略が存在する一方で、ソ連や中国といった大国による境域社会への影響は避けて通れない。マルチスケールな主体による境域社会への影響の比較が必要である。

- ・自然環境（山・川・海など）に沿って引かれた境界に社会・政治が乗っかっているがゆえに、緩く（多孔性、あるいは透過性が高く）なりがちな境域がある一方で、社会的境界と物理的境界を一致させようとするような（つまり、ウェストファリア的な）境域もあり、そのような場合、自然的境界とはずれやすい。境界・境域の性質のパターンがあるのではないか。

- ・自然的境界というのは「資源の境界」と読み直しもできる。それと物理的境界（行政境界）との関係性をどう捉えるか。社会・経済的な要素も含めた上での自然的境界の意味について考える必要がある。

このような指摘を踏まえた上で、ディスカッションペーパーの執筆を行うことになった。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

2021年1月に本プロジェクトの研究成果についてオンライン・セミナーを実施する予定である。そこでの成果に基づいて、ディスカッションペーパーの刊行による成果公表を予定している。研究代表者の地田は、本研究プロジェクトの成果公表の一環として、『国際政治』誌に論文を1本掲載し、柳澤は編著の執筆を行った、花松は英文での共著書に関連する論文を発表した。

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

1月に公開形式のセミナーで本プロジェクトの研究成果の発表を行い、その後、CIRAS Discussion Paperの刊行を行う予定。その後の展開については、世界的な新型コロナウイルスの流行が次年度中に収束するとは到底考えられないので、日本の国境地域に絞る形で、メンバー合同でフィールドワークの実施を行い、本プロジェクトの後継とすることを検討している。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) 気候応答型居住環境データベースの構築

(英文) Construction of Climate Responsive Dwelt Environment Database

2. 研究代表者

(氏名) 山田協太

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

21世紀の人類の主要な課題となっている地球規模の気候変動へ、住まいはどのように対応できるか、を中心的問いとする。その1つの解として、住まい手の生活行為から生まれ、住居を含みつつそれを越える範囲に広がる、人の生活基盤となる居住環境に着目し、その気候適応を住まい手と共に促進するデザインツールとデザイン手法を構築する。第1に、住まい手と研究者の知と技法を統合し協働を促進するツールとして、各地の気候応答型居住環境を体系的かつグローバルに収集した「気候応答型居住環境データベース」を構築する。データベースは、居住環境の現在の気候への適応と、将来の気候変動への対応の2つを支援する。また、地域に形成された知と技法の共有、地域相互の学びあいを支援する。第2に、データベースで得られる知見を用いて気候応答型居住環境デザインを実際に実践し、その有効性を検証すると共に、一連のプロセスを記録し分析することで、データベースをつうじた住まい手と研究者協働の気候応答型居住環境デザイン手法を理論化する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

主要な活動として掲げた2つの活動の第2番目の、「データベースで得られる知見を用いて気候応答型居住環境デザインを実際に実践し、その有効性を検証すると共に、一連のプロセスを記録し分析することで、データベースをつうじた住まい手と研究者協働の気候応答型居住環境デザイン手法を理論化する」については、新型コロナウイルスの流行により海外への渡航が困難であったことから実施できなかった。そこで、第1番目の「気候応答型居住環境データベース」構築の方法の検討と具体的作業に注力した。2020年4月から12月までの間に15回の特定テーマの小

研究会を開催し、2020年12月に全体研究会をおこなった。2021年1月にも4度、特定テーマの小研究会を開催した。本年度末に第2回の全体研究会をおこなう予定である。

6. 研究成果の概要（600字程度）

「気候応答型居住環境データベース」構築の方法の検討と具体的作業において、世界各地で事例が個別に研究され、蓄積されてきたヴァナキュラー建築／民族建築とそれが生む居住環境を体系的に把握するために、人類がアフリカでの誕生以来地球上を移動しながら各地に定着する人類史の中で、移動先で直面する新たな気候、生態系へ適応する発明として住居と居住環境とを捉える枠組みを設定し、先行研究を参照しながら、13の原型としてヴァナキュラー建築／民族建築を特定したことが、今年度の1つの成果である。加えて、原型の1つからの発展型として北京の四合院を事例として取り上げ、対象地の気候とバイオクリマティック・チャートとの重ねあわせから住居の気候応答戦略を推察するとともに、3次元の住居モデルを用いて建造物の生む微気候をシミュレートして推察を検証する、シミュレーションの具体的ステップを特定し、データベースのコンテンツの作成法に目途をつけることができたことが第2の成果である。本共同研究助成を得て専門家との検討会を持ち、シミュレーションの手法を確立する作業を進めている。今年度末までにシミュレーションの基本的手法を確立することができる見込みである。

7. 本研究課題に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など） 出版

山田協太, 「古都京都の近代化をめぐる仏教とキリスト教」, 浅川滋男編, 『能海寛と宇内一統宗教 一明治の仏教グローカリズム』, 同成社, pp. 46-64, 2021年3月（刊行予定）.

中葉史人, 山田協太, 「つくば市のスリランカ仏寺から見る首都50km 圏地域におけるグローバル化の動態 その1」, 日本建築学会2020年度大会学術講演梗概集E-1分冊, pp.39-40.

山田協太, 中葉史人, 「つくば市のスリランカ仏寺から見る首都50km 圏地域におけるグローバル化の動態 その2」, 日本建築学会2020年度大会学術講演梗概集E-1分冊, pp.41-42.

公開シンポジウム

山田協太, 「人類史における建築の発達から見る住居タイプ」, 科学研究費基盤研究C/CIRAS共同研究助成 気候応答型居住環境データベース研究会, オンライン, 2020年12月21日

姜広博, 山田協太, 「ヴァナキュラー建築の持つ気候応答戦略とそれが生む微気候の解明」, 科学研究費基盤研究C/CIRAS共同研究助成 気候応答型居住環境データベース研究会, オンライン, 2020年12月21日.

YAMADA Kyota, "Considering Architecture in a History of Humankind: Toward the Construction of the Global Database of Climatic Responsive Dwelt Environment", Department of Architecture, National Cheng Kung University and Architectural Design Course/Degree Program in Design, University of Tsukuba International Exchange Seminar 2020, Online, 15 Jan. 2021.

JIANG Guang Bo, YAMADA Kyota, "Reading Vernacular Architecture as a Microclimate Generator Using Bioclimatic Chart and 3D Simulation", Department of Architecture, National Cheng Kung University and Architectural Design Course/Degree Program in Design, University of Tsukuba International Exchange Seminar 2020, Online, 15 Jan. 2021.

学会分科会

山田協太, 「南インドの聖者廟ナゴール・ダルガーからインド洋世界を見る」, 文化遺産国際協力コンソーシアム第38回東南アジア・南アジア分科会, オンライン, 2020年12月17日.

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

2021年度に気候応答型居住環境データベースを完成させ、オンラインで公開することを目指す。また、2021年度以降、海外渡航が可能となった時点で、コロンボ（スリランカ）の高密居住地において、データベースで得られる知見を用いた気候応答型居住環境のデザインを実践する。

様式3

2021年 2月 4日

京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」
共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文) コミュニティ林業からみた東南アジアの政治経済変動と自然資源管理

(英文) Considering the Interaction between Politico-economic Transitions of Southeast Asian Countries and Natural Resource Management through the Lens of Community Forestry

2. 研究代表者

(氏名) 倉島孝行

3. 研究期間

2020年 4月 から 2021年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

コミュニティ林業 (以下、CF) が熱帯林管理政策の準主役となって20年が過ぎた。本研究の最終目的はタイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、フィリピンのCFの各現状と差違の背景を、各国の政治経済変動やCFをめぐる国際政策・援助動向との相互作用 (不作用) に求め、解明することである。すなわち、農山村での換金作物栽培の拡大や社会資本の変容、官僚主義の存続といった遍在事柄を含みつつ、各国のCFを規定している後景マクロ構造をも意識的に読み取り、説明に接合することで各特徴を描こうとする。

特に本共同研究では以上の研究の最終目的に向け、まず比較研究のための方法論と課題をメンバー間で確認・議論し、来年度以降に行う本格的な現地調査の準備を行った。具体的には代表者が2度、方法論に関する発表を行い、それらについて各メンバーがそれぞれの事例や知見から論評等を加え、比較研究のための方法論の精緻化等を図った。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

2020年9月にメンバー全員で研究会議を開いた。代表者が「グローバルとナショナルを後景構造とし、ローカルなCF利用・管理を研究するー「地域研究」的比較研究のための1方法論ー」と題する発表を行った。さらに、それを受けてグローバル・レベルでCFがどのような動きを経て、国際社会からどう支援されてきたのか、またそれらの動き・支援を踏まえると、各国のCFの歴史と現状はどう捉えられるのか、メンバー間で情報共有・議論を行った。

2021年1月にメンバー代表とメンバー2名参加の研究会議を開いた。代表は「ナショナル

とグローバルを背景構造とし、ローカルなCF利用・管理を比較研究する方法―Sustainable Livelihood Approachの応用可能性―と題する発表を行った。メンバー2名はそれぞれミャンマー・バゴー山地のカレン領域での土地利用史と、フィリピンでの森林政策史、特に非マルコス化政策の展開、さらには2者間関係を軸とする農山村社会構造とその資源管理への影響等について発表した。また、この2名は以上のようなそれぞれのフィールドでの知見から代表者の方法論に対し、問題提起を行った。具体的には時間的な変化等を如何に比較研究の方法論の中に組み込むのかといった点や、そもそも社会資本がほとんど存在しない農山村社会でどう資源管理がなされるのかという点に、どのようにアプローチできるのかといったものである。

6. 研究成果の概要 (600字程度)

方法論に関しては関連の既存研究を広くレビューした上で、拡張型Institutional Analysis and Development FrameworkとSustainable Livelihood Approachの比較CF地域研究への応用可能性についてそれぞれ明らかにした。

また、カンボジアで行ったフィールド調査の成果を研究論文としてまとめ、受理された。その論文の概要は以下である。「カンボジアのコンポントム州の事例をもとに、集約管理型コミュニティ林業（以下、CF）導入・普及の試みが発展途上国の台地・丘陵地帯で直面している問題と、その現実的な対策について解明・論述した。具体的には一地方内の複数のCF区域と各周辺域の土地利用動態、それらの差違の要因、以上の点から汲み取れる施策上の示唆点を記した。カンボジアでは大規模森林伐採権制度停止後、国土の11%をCF域とする方針が出された。だが、森林維持群と耕地拡大群という、好対照なCF区域が狭い範囲内に出現していた。特に後者には政府の新たな土地コンセッション発行に基づくゴム園の拡大と、農民による商品農作物栽培地の拡大とが直接・間接に影響していた。以上の対照的なCF区域出現の背景として、村ごとで異なった余剰可耕地の大小と、新参者の耕地化の動きが重要だった。そこで今後、森林維持群を増やすためには、1) CF区域の取捨選択に当たり、CF以外の土地利用政策と農林業の動向、それらに由来する土地需要の変化を踏まえた、中期的で広範な分析に基づく判断と、2) CF区域での新参者の耕地化に、元からいる村人らが追随しないようにする効果的な支援が肝要だと言えた」。

7. 本研究課題に関連した公表実績 (出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など)

倉島孝行、松浦俊也、日野貴文、神崎護、キム・ソベン「カンボジアにおける集約型住民林業区の土地利用動態と要因分析からの教訓―台地・丘陵地帯のゴム園と小規模畑作地拡大域を事例として―」『森林研究』81. 京都大学フィールド科学教育センター (印刷中)

8. 研究成果公表計画および今後の展開等

2021年9月に開催した研究会議の内容・議論を踏まえ、代表者が科研費申請書案を作成し、

現在、本課題メンバー全員で科研費に応募中である。採択されれば、本共同利用・共同研究の後継課題として、本格的な現地調査なども行いつつ、本課題を発展させる計画である。